2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名	関東電化工業株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4047	URL	https://www.kantodenka.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	長谷川　淳一
問合せ先責任者	（役職名） 広報・IR室長	（氏名）	上原　佳浩　　TEL　03-4236-8804
半期報告書提出予定日	2026年11月10日	配当支払開始予定日	2026年12月８日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　機関投資家・アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	44,405	44.0	9,448	―	9,524	879.4	6,735	―
2026年３月期中間期	30,841	△1.4	815	△52.6	972	△59.7	106	△92.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　9,044百万円（ 903.4%）　2026年３月期中間期　901百万円（△61.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	117.43	―
2026年３月期中間期	1.86	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	142,780	82,655	56.6	1,408.35
2026年３月期	131,314	74,249	55.1	1,262.29

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　80,797百万円　　2026年３月期　72,397百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	9.00	―	11.00	20.00
2027年３月期	―	26.00			
2027年３月期(予想)			―	26.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有
配当予想については、本日（2026年11月10日）公表いたしました「剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,500	50.6	14,600	166.5	14,500	118.7	9,900	161.5	172.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　社（社名）　　、除外　　社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	57,546,050株	2026年３月期	57,546,050株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	175,501株	2026年３月期	192,101株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	57,359,060株	2026年３月期中間期	57,434,742株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年11月19日(木)に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は、説明会開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理） …… 9
（セグメント情報） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外においては、世界経済の緩やかな持ち直しが見られたものの、中東情勢の影響や金融資本市場の変動等に留意する必要があり、先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、主に精密化学品事業部門が増収となったため、444億５百万円と前年同期に比べ135億64百万円、44.0%の増加となりました。損益につきましては、原燃料価格は大幅に上昇したものの、精密化学品事業の増収効果に加え、原材料価格高騰前に購入した在庫を消費したことに伴う利益押し上げ効果等もあり、経常利益95億24百万円、親会社株主に帰属する中間純利益67億35百万円となりました(前年同期は、経常利益９億72百万円、親会社株主に帰属する中間純利益１億６百万円)。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

①基礎化学品事業部門

無機製品につきましては、か性ソーダは、前年同期並みの売上高となりました。塩酸は、販売数量の増加と価格修正効果により、前年同期に比べ増収となりました。

有機製品につきましては、トリクロールエチレンは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。パークロールエチレンは、価格修正効果があったものの販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、41億５百万円となり、前年同期に比べ２億24百万円、5.8%の増加となりました。営業損益につきましては、原燃料価格の上昇により、営業利益30百万円となり、前年同期に比べ22百万円、41.9%の減少となりました。

②精密化学品事業部門

半導体用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素および硫化カルボニルは、販売数量の増加と価格修正効果により、前年同期に比べ増収となりました。ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。六フッ化タングステンは、販売数量は減少したものの価格修正効果により、前年同期に比べ増収となりました。

電池材料につきましては、六フッ化リン酸リチウムは、販売数量の増加と価格修正効果により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、379億16百万円となり、前年同期に比べ134億82百万円、55.2%の増加となりました。営業損益につきましては、原燃料価格は大幅に上昇したものの、増収効果に加え、原燃料価格高騰前に購入した在庫を消費したことによる利益押し上げ効果等もあり、営業利益91億５百万円となりました(前年同期は営業利益６億58百万円)。

③鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリヤーは、新規製品への切り替えが進んだため、前年同期に比べ増収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、10億12百万円となり、前年同期に比べ８百万円、0.9%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益１億54百万円となり、前年同期に比べ92百万円、147.8%の増加となりました。

④商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、３億98百万円となり、前年同期に比べ31百万円、8.6%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益62百万円となり、前年同期に比べ10百万円、14.8%の減少となりました。

⑤設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設の売上高は、請負工事の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、９億73百万円となり、前年同期に比べ１億82百万円、15.8%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益56百万円となり、前年同期に比べ１億43百万円、71.8%の減少となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産は、現金及び預金が減少した一方、棚卸資産や投資有価証券が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ114億66百万円増加し、1,427億80百万円となりました。

負債は、借入金が減少した一方、電子記録債務、未払法人税等や繰延税金負債が増加したことなどから30億61百万円増加し、601億25百万円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどから84億５百万円増加し、826億55百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の55.1%から56.6%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期の業績予想につきましては、2026年10月22日付にて公表しました業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,220	16,324
受取手形、売掛金及び契約資産	17,644	20,061
電子記録債権	1,186	1,717
商品及び製品	6,590	10,940
仕掛品	7,666	10,495
原材料及び貯蔵品	6,921	10,097
その他	4,244	4,488
貸倒引当金	△31	△34
流動資産合計	64,442	74,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,452	18,147
機械装置及び運搬具（純額）	22,805	20,873
建設仮勘定	5,651	4,752
その他（純額）	5,851	6,973
有形固定資産合計	52,760	50,746
無形固定資産	693	716
投資その他の資産		
投資有価証券	12,184	16,003
退職給付に係る資産	6	5
その他	1,238	1,228
貸倒引当金	△10	△11
投資その他の資産合計	13,417	17,226
固定資産合計	66,871	68,689
資産合計	131,314	142,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,740	7,367
電子記録債務	1,620	5,362
短期借入金	2,569	3,116
1年内返済予定の長期借入金	9,399	9,667
未払法人税等	1,191	3,302
災害損失引当金	92	45
その他	5,121	5,432
流動負債合計	27,734	34,293
固定負債		
長期借入金	27,314	22,844
繰延税金負債	1,048	1,933
役員退職慰労引当金	168	116
役員株式給付引当金	56	53
退職給付に係る負債	214	309
その他	528	574
固定負債合計	29,330	25,832
負債合計	57,064	60,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,859	1,859
利益剰余金	57,285	63,388
自己株式	△159	△144
株主資本合計	61,863	67,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,106	8,744
為替換算調整勘定	2,913	2,612
退職給付に係る調整累計額	1,514	1,460
その他の包括利益累計額合計	10,533	12,816
非支配株主持分	1,852	1,857
純資産合計	74,249	82,655
負債純資産合計	131,314	142,780

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	30,841	44,405
売上原価	24,999	29,136
売上総利益	5,841	15,269
販売費及び一般管理費	5,026	5,820
営業利益	815	9,448
営業外収益		
受取利息	18	25
受取配当金	191	219
為替差益	203	11
その他	97	140
営業外収益合計	511	396
営業外費用		
支払利息	220	288
デリバティブ評価損	112	－
その他	20	32
営業外費用合計	354	321
経常利益	972	9,524
特別利益		
受取保険金	－	219
特別利益合計	－	219
特別損失		
固定資産除却損	66	50
災害による損失	517	－
特別損失合計	583	50
税金等調整前中間純利益	388	9,692
法人税等	288	2,906
中間純利益	100	6,785
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△6	50
親会社株主に帰属する中間純利益	106	6,735

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	100	6,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,354	2,610
為替換算調整勘定	△450	△296
退職給付に係る調整額	△103	△54
その他の包括利益合計	801	2,259
中間包括利益	901	9,044
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	880	9,018
非支配株主に係る中間包括利益	20	26

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	388	9,692
減価償却費	4,091	4,685
受取利息及び受取配当金	△209	△244
支払利息	220	288
為替差損益（△は益）	369	△635
災害損失引当金の増減額（△は減少）	126	△46
固定資産除却損	66	50
売上債権の増減額（△は増加）	△759	△2,873
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,775	△10,403
仕入債務の増減額（△は減少）	2,419	3,379
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△206	△484
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△1,617	243
その他	26	7
小計	2,141	3,657
利息及び配当金の受取額	208	236
利息の支払額	△223	△292
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△626	△1,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,499	2,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,403	△2,332
投資有価証券の取得による支出	△14	△15
その他	△505	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,924	△2,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,724	547
長期借入れによる収入	1,181	－
長期借入金の返済による支出	△4,153	△4,138
配当金の支払額	△517	△632
非支配株主への配当金の支払額	△24	△21
自己株式の取得による支出	△112	－
その他	△86	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,989	△4,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	304
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,253	△3,952
現金及び現金同等物の期首残高	20,098	19,362
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,845	15,410

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	基礎化学品事業	精密化学品事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,880	24,434	1,003	366	1,156	30,841	―	30,841
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	0	613	1,116	1,729	△1,729	―
計	3,880	24,434	1,004	979	2,272	32,570	△1,729	30,841
セグメント利益	53	658	62	73	200	1,048	△233	815

(注) １．セグメント利益の調整額△233百万円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	基礎化学品事業	精密化学品事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,105	37,916	1,012	398	973	44,405	―	44,405
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	0	544	932	1,477	△1,477	―
計	4,105	37,916	1,012	942	1,906	45,882	△1,477	44,405
セグメント利益	30	9,105	154	62	56	9,410	38	9,448

(注) １．セグメント利益の調整額38百万円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。